別紙１

地方公共団体と連携したCO2排出削減促進事業実施計画書

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 | 地方公共団体と連携したCO2排出削減促進事業 |
| 事業実施の団体名 |  |
| 事業実施の担当者 | 事業実施の代表者 |
| 氏名 | 事業者名・役職名 | 所在地 |
|  |  |  |
| 電話番号 | FAX番号 | E-mailアドレス |
|  |  |  |
| 事業実施の担当者（事業の窓口となる方） |
| 氏名 | 事業者名・役職名 | 備　　考 |
|  |  |  |
| 電話番号 | FAX番号 | E-mailアドレス |
|  |  |  |
| 共同事業者 | 団体等の名称 | 事業実施責任者 |
| 氏名 | 役職名 | 電話・FAX番号 | E-mailｱﾄﾞﾚｽ |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
| ＜事業の目的・概要＞ |
| 【目的】【概要】※市町村長等の宣言・取組等※「COOL CHOICE」の賛同　有・無※補助事業の概要（内容・規模、COOL CHOCEの活用方法、普及啓発の展開等）を記入する。[普及啓発事業実施場所・期間・頻度等]※普及啓発事業を実施する場所、期間、回数等を記載してください。複数の箇所で行う場合も漏れのないように記載下さい。※本事業と地域特性との関連等、特記事項を記入して下さい。 |
| ＜低炭素化に資する環境対策への取組＞ |
| ※過去・将来における低炭素化に向けての取組を記入する。 |
| ＜事業の効果＞ |
| 　※補助事業効果として、どのような目標をもって取組むか。また、その実施による波及効果について記入する。≪普及啓発活動の概算規模（延べ人数等）≫ 概算規模：　　　　　（人）　 波及効果の測定方法（計算式等）　　≪COOL CHOICE 賛同数（延べ人数等）≫ 　賛同目標数：　　　　　（人） |
| ＜事業の実施体制＞ |
| ※補助事業の実施体制について、補助事業者内の事業実施・経理等の体制及び関係者との協力・連携の内容・体制を記入する（別紙添付でも可）。 |
| ＜事業実施に関連する事項＞ |
| 【他の補助金との関係】※他の国の補助金等への応募状況等を記入する。 |
| ＜事業実施スケジュール＞ |
| ※事業の実施スケジュールを記入する。※実施スケジュールは別紙を添付してもよい。 |

注１　記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。

別紙２

地方公共団体と連携したCO2排出削減促進事業に要する経費内訳

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 所要経費 | (1)総事業費 | (2)寄付金その他の収入 | (3)差引額(1)－(2) | (4)補助対象経費支出予定額 |
| 円 | 円 | 円 | 円 |
| (5)基準額 | (6)選定額(4)と(5)を比較して少ない方の額 | (7)補助基本額(3)と(6)を比較して少ない方の額 | (8)補助金所要額(7)の額 |
| 円 | 円 | 円 | 円 |
| 補助対象経費支出予定額内訳 |
| 経費区分・費目 | 金　　額 | 積　　算　　内　　訳 |
| （記載例）　業務費　　・賃金　　・諸謝金　　・旅費 ・　　・　　・　　・　　・　　・ | ○○○　　○○○○○○○○○ | （数量）×（単価）= 金額 |
| 合　　計 | 円 |  |

注　本内訳に、見積書又は計算書等を添付する。